

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 栄祐
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岩田 仁 TEL 045-591-9344
 経営管理本部長
 兼 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,411	1.8	5,903	△4.4	7,139	△10.6	4,276	△13.3
2024年3月期	53,425	10.1	6,176	5.8	7,986	13.4	4,931	12.5

(注) 包括利益 2025年3月期 6,627百万円(△18.9%) 2024年3月期 8,169百万円(15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	108.21	—	9.4	10.5	10.8
2024年3月期	122.13	—	11.7	12.6	11.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 936百万円 2024年3月期 768百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,202	53,561	67.7	1,190.89
2024年3月期	66,144	50,074	66.8	1,109.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,853百万円 2024年3月期 44,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,746	△3,255	△3,932	17,686
2024年3月期	6,770	△1,260	△3,584	14,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	27.00	49.00	1,972	40.1	4.7
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	1,784	41.6	3.9
2026年3月期(予想)	—	41.00	—	42.00	83.00		79.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,330	4.7	2,620	△11.5	3,220	△7.0	2,020	△8.0	円 銭
通期	58,000	6.6	5,550	△6.0	6,710	△6.0	4,150	△3.0	104.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社ANEST IWATA、除外 1社 (社名) ANEST IWATA Italia
 A. I. R.、ANEST IWATA S. r. l.
 A. I. R. Philippines
 Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	41,745,505株	2024年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,401,889株	2024年3月期	1,949,752株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	39,524,077株	2024年3月期	40,375,671株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,023	△6.6	1,755	△27.4	6,160	25.9	5,437	47.4
2024年3月期	25,715	3.8	2,417	△8.5	4,891	14.1	3,689	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	137.58	—
2024年3月期	91.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,938	35,061	81.7	891.17
2024年3月期	40,676	32,700	80.4	821.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,061百万円 2024年3月期 32,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財務状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等に関するリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績等・財務状況に関する分析

(1) 経営成績及び財務状態に関する説明

①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカを中心に雇用や個人消費の堅調さが見られた一方で、欧州や中国では高金利や不動産市場の低迷などにより回復に地域差が見られました。総じて、金融引き締めや地政学リスクなどの影響も継続しており、設備投資の伸び悩みがみられたことで、世界経済は緩やかな回復にとどまりました。日本経済においては、賃上げの浸透や物価上昇の一股感が個人消費の回復を下支えしましたが、世界経済の減速により、輸出や設備投資は伸び悩みました。企業業績や雇用環境は総じて堅調に推移した一方で、日銀の金融政策動向や為替変動などの影響もあり、先行き不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高54,411百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益5,903百万円(同4.4%減)、経常利益7,139百万円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,276百万円(同13.3%減)となりました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは9.4%(同2.3ポイント減)となり、自己資本比率は67.7%と0.9ポイント上昇しております。

(ご参考値) 事業別の状況

(単位：百万円)

事業区分	(製品区分)	当連結会計年度 2024年4月1日～2025年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業		33,609	1.3%	3,388	2.8%
	圧縮機	30,787	2.0%		
	真空機器	2,822	△5.4%		
コーティング事業		20,679	2.7%	2,608	△7.5%
	塗装機器	17,943	6.6%		
	塗装設備	2,736	△17.1%		
その他		123	10.2%	△94	△253.1%
合計		54,411	1.8%	5,903	△4.4%

(注) 1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 当連結会計年度より、製品区分の変更を行っております。従来、塗装時の作業環境を改善する環境装置は「塗装機器」に区分しておりましたが、製品の性質や販売体制等の観点から、「塗装設備」に区分変更しました。加えて、「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に含まれていたECサイト販売をはじめとするコンシューマービジネスの収益は、事業戦略上の重要性の観点から比較を容易にするため「その他」の区分に変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前連結会計年度の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。

3. 「その他」には、コンシューマービジネスやモビリティアフターサービスなどに関する収益が含まれます。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5.連結財務諸表及び主な注記-（5）連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は24,847百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント利益は2,620百万円（同23.6%減）となりました。利益の減少は、真空機器など利益率の高い製品を主とした製品全般の売上減少などによるものです。

圧縮機製品では、小形圧縮機において業界全体の出荷台数が伸び悩んでいるものの、価格改定の浸透や販促キャンペーンの効果などにより売上は伸長しました。

真空機器製品では、最終の向け先である中国市場の需要が縮小したことにより、半導体製造関連装置メーカー向けポンプの売上が減少しました。

塗装機器製品では、ハンドスプレーガンの売上は横ばいで推移した一方で、塗料供給機器や塗料以外の液体を塗布する機器の販売が拡大したことで、総じて売上は伸長しました。

塗装設備製品では、自動車生産を中心とした塗装設備において少ない期初受注残を期中の受注獲得でカバーできず、売上が減少しました。

欧州

売上高は10,137百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益は828百万円（同0.1%減）となりました。利益の減少は、主に利益率が高いオイルフリー圧縮機の売上減少などによるものです。

圧縮機製品では、OEM先における需要動向の変化などにより、オイルフリー圧縮機の売上が減少しました。また、この状況を改善すべく欧州の子会社及び全域での販売体制の再構築に着手しました。

塗装機器製品では、自動車補修市場向けスプレーガン及び木工市場向け塗装用ユニットの販売が継続して堅調に推移したことや、ドイツ子会社にてエアブラシの売上が好調なことから欧州全域で売上が伸長しました。

米州

売上高は7,446百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は898百万円（同3.2%減）となりました。利益の減少は、主に南米における利益率の高いオイルフリー圧縮機の売上減少などによるものです。

圧縮機製品では、アメリカにおいて主に医療市場向けオイルフリースクロール圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、アメリカにおいて前連結会計年度に見られたスポット需要がなく売上が減少しました。並行して新規の販路開拓に注力しております。

塗装機器製品では、アメリカにおいて木工市場向け塗装ユニットの販売が堅調に推移したことや、ブラジルにおいてもハンドスプレーガンの販売が好調に推移したことで、売上が伸長しました。

中国

売上高は12,567百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は882百万円（同9.1%増）となりました。

圧縮機製品では、現地子会社による輸出販売が堅調に推移したものの年度末にかけては伸び悩みが見られました。また、国内販売は依然として厳しい状態が続いており、総じて売上は減少しました。

真空機器製品では、リチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプ売上が業績を下支えしましたが、年度末にかけて需要は縮小しました。

塗装機器製品では、中国経済低迷の影響が続いており、売上は減少しました。

塗装設備製品では、主に機械部品や樹脂成型品の生産に関連する塗装設備の納入が完了したことにより、売上が伸長しました。

その他

売上高は9,948百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は1,546百万円（同3.4%減）となりました。

圧縮機製品では、インドの汎用市場において中形圧縮機の売上は前年度を下回ったものの、小形圧縮機の売上は伸長しました。東アジアにおいては汎用市場向け小形圧縮機の需要が拡大し、全体を牽引しました。

塗装機器製品では、インドやオーストラリアにおいて自動車補修市場向けや工業塗装市場向けハンドスプレーガンの売上が伸長しました。

塗装設備製品では、東南アジアにおいて期初の受注残のみならず期中の受注獲得も厳しい状態が続きました。インドにおいても引き合い案件が期中の売上に至らず、売上は減少しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が、45,229百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が4,404百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、23,973百万円（同6.3%減）となりました。これは主に、「投資有価証券」が3,096百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は69,202百万円（同4.6%増）となりました。

負債は、流動負債が、12,161百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が845百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,479百万円（同6.1%増）となりました。これは主に、「長期借入金」が89百万円増加したことや「退職給付に係る負債」が50百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,641百万円（同2.7%減）となりました。

純資産は、53,561百万円（同7.0%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が2,324百万円増加したことや「為替換算調整勘定」が1,528百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は46,853百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から0.9ポイント増加し67.7%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加し、当連結会計年度末には17,686百万円（同21.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は9,746百万円の収入（同44.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,976百万円の増加となりました。これは主に、持分法適用会社からの配当により「持分法による投資損益」が2,420百万円増加したことや「棚卸資産の増減額」の変動により収入が518百万円増加したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,255百万円の支出（同158.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,994百万円の支出の増加となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が1,745百万円増加したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は3,932百万円の支出（同9.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の支出の増加となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」の変動により支出が233百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	66.6	66.8	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	67.8	81.8	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.1	61.7	43.6	29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.2	73.7	93.2	91.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤次期の見通し

2025年度においては、各国の通商政策や金融市場の動向、地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは、新たな中期経営計画のもと、引き続き事業拡大の軸を海外市場に据えて各地域の特性に応じた成長戦略を個別に策定し、世界的に不確実性が高まる状況下においても、グループ全体で経営資源の最適配分を推進してまいります。さらには、持続的な成長の実現を目指してM&Aを含む多角的な投資を強化するとともに、創業100周年を一つの節目と位置付け、さらなる成長に向けた長期的計画の検討にも努めてまいります。

現時点での2026年3月期通期の業績予想としては、売上高58,000百万円（当連結会計年度比6.6%増）、営業利益5,550百万円（同6.0%減）、経常利益6,710百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,150百万円（同3.0%減）を予想しております。想定為替レートは、1ドル151.50円、1ユーロ164.00円、1元21.00円です。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、人材開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当方針につきましては、従来、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲並びに連結配当性向40%を目安としておりましたが、2026年3月期より、新たに株主資本配当率（DOE）を指標として採用いたします。今中期経営計画期間においては、連結業績及び財政状態に急激な変動等が生じた場合を除き、DOE7.0～7.5%を目安とするとともに、年間配当金の下限を一株当たり83円と定めて累進的な増配を実施いたします。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり23円とさせていただく予定です。第2四半期末の配当1株当たり22円と合わせ年間の配当金は1株当たり45円となります。なお、当期末配当金は、2025年6月25日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり41円、期末配当金を1株当たり42円とし、年間配当金1株当たり83円を予定しております。

(3) 事業等に関するリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業に関するリスク

1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品及びこれに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半を占め、人材、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、急速に変化する事業環境の影響を一層強く受ける状況となっております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルに固執することは、各国市場における構造の変化や既存製品の需要減少等、市場環境の変化に起因するリスクを増大させ、当社グループの持続的成長及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、グローバルな事業展開に伴い、当社グループの販売や資材調達等の取引には外貨建ての取引が含まれるため、予測困難かつ急激な為替変動により経営成績等に影響が生じるリスクも存在いたします。さらに、各国の法令及び規制の変更に伴う不確実性も事業環境の変化を促進する要因として認識しており、状況に応じた迅速な対応策及びリスク管理体制の強化に努めております。

このようなリスクを未然に防ぐため、既存事業においては品質向上への不断の努力と、グローバルな視点に立脚したモノづくりを通じ、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に資する製品開発を継続するとともに、新規事業の積極的な開拓及び柱となる事業基盤の構築を推進してまいります。そのため、失敗を恐れず果敢な挑戦を促す企業文化の醸成と、事業ポートフォリオ・マネジメントに基づく事業基盤の強化及び多角化に向け、様々な協力企業との業務提携を積極的に推進いたします。また、当社グループ内での交流及び情報収集をさらに強化し、市場ニーズの的確な把握に努め、国や地域ごとの特性を十分に考慮した上で、柔軟かつ迅速に事業環境の変化へ対応する体制と経営戦略の確立を目指します。合わせて、需要増加や物流費の上昇等の局面においても製品の安定供給を実現するため、複数購買の活用や物流網の再構築など、サプライチェーンの強化策を着実に講じております。なお、持続的成長が達成できず経営成績等に悪影響が生じた場合には、取締役会をはじめとする意思決定機関において速やかに協議を行い、事業戦略の再構築と必要なリスク管理措置の展開を図る方針です。

2) 製品の品質

当社グループにおいては、製品の開発、設計、部材の調達、加工、組立等の各工程において、万一の欠陥により品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生すると、賠償責任、クレーム対応、製品回収及び交換等に起因して多大な費用が発生するとともに、お客様の信頼喪失により当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼすリスクが存在いたします。

このため、当社グループは、製品の欠陥発生を未然に防止するため、厳格な品質基準を定める規程、規格及び標準の順守を徹底するとともに、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的な立場で介入し、潜在的な課題の早期発見と是正に努めております。さらに、国内のみならず、海外の生産拠点においても、ISO9001認証の取得又は現地に適合した品質管理システムの運用等を通じ、各国の市場要求や品質基準に確実に適合する体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した際には、速やかに執行役員会及び品質保証委員会へ報告し、品質保証部門を中心にリコール等の必要な措置を迅速に講じるとともに、国内においては当社グループの100%子会社であるサービス会社を中心としたサービス体制、海外においては各子会社が販売からサービスまで一貫して対応する体制を一層強化しております。

3) M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは、事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するため、必要と認識した企業への資本参加、買収を含む協働先との包括的な業務提携等を積極的に推進しております。

しかしながら、M&A実施後においては、統合プロセスにおける経営方針や戦略の共有不備、または協業体制の不整合等に起因して、対象企業の従来の販売エリアにおける顧客からの信頼が損なわれる可能性があるとともに、当初想定した効果や利益が十分に実現されず、対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社は、M&Aに関連する確認項目を明確に定め、事前にリスクやリターン、対象企業の財務状況、契約関係その他の重要事項について慎重な検討を実施し、デューデリジェンスを経た上で、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとで取引を実行しております。加えて、M&A成立後には、統合計画（PMI）を適切に実行し、経営陣及び担当事業部門による密接な経営支援体制を構築し各リスクの早期発見及び未然防止に努めております。

やむを得ずこれらのリスクが実現した場合には、契約継続の可否判断、損失の確定及び状況に応じた迅速な対策の実施により、速やかに適切な経営判断を下すとともに、損失の拡大防止に努めます。

②人材に関するリスク

1) 人材の確保

当社グループは、持続的成長の実現及び市場環境の急速な変化に柔軟に対応するため、個性と能力の多様性に富む人材の確保及び育成が極めて重要であると認識しております。そのため、国内においては通年採用を実施し、新卒採用に加え幅広い職種におけるキャリア採用の強化に取り組んでおります。

しかしながら、現行の採用戦略並びに採用後の育成方針や人事評価制度に対して、市場環境及び事業戦略の変化に応じた見直しや改善が不十分な場合、将来にわたり必要な水準の人材確保が困難となるリスクが存在し、これに起因して企業価値向上に向けた施策が計画通りに進展しない可能性が懸念されます。さらに、勤務条件や報酬制度の見直しが不十分な場合には、人材流出のリスクも併発するおそれがあります。

このようなリスクに対応するため、当社は、適正な労務管理のもと、各部門における適材適所の人材配置を実現するための人材開発プログラムの充実及びグローバルな視点を取り入れた人事評価制度の再構築とダイバーシティ・マネジメントの強化を重点的に推進いたします。加えて、多国籍人材の採用体制のさらなる強化や評価者への研修制度の充実並びに雇用条件や報酬制度の見直しを図るとともに、業務の自動化及びデジタル化を積極的に推進することにより、労働力の有効活用と組織全体の効率化を目指してまいります。さらに、事業環境や市場動向の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、当該リスクに関する継続的なモニタリングと、必要に応じた採用戦略及び人材育成施策の抜本的な見直しを実施する体制を整備しております。

2) 健康経営による組織パフォーマンスの強化

当社グループは、組織パフォーマンスの強化及び競争力の継続的向上を図るため、事業活動の基盤となる従業員一人ひとりの健康維持及び増進に関して、代表取締役社長執行役員を健康経営推進の最高責任者とし、「健康経営宣言」のもと各種施策を積極的に実施しております。

しかしながら、健康経営に関する施策が計画通りに進捗せず、活動の停滞または縮小が生じた場合、従業員の健康リスクが増大し、それに伴う労働環境の悪化及び組織全体のパフォーマンス低下が発生するリスクが懸念され、これが経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループでは、定期的な健康状態の評価及び労働環境のモニタリングを実施するとともに、健康経営施策の効果検証を実施し、必要に応じた改善策の早期実施を図っています。また、ライフワークバランスの推進及びヘルスリテラシーの向上を目的とした研修・啓発活動並びに労務管理体制の強化など、組織全体における健康管理の取り組みを一層強化するとともに、リスク発生時の速やかな対応体制を整備しております。

なお、当社グループは、過去において「機械セクターにおけるホワイト企業トップ」を目指す取り組みの成果が評価され、経済産業省及び日本健康会議から「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定される成果を上げており、今後も、常にいきいきとした活力及び技術革新に支えられた創造力とチームワークを最大限に発揮する企業風土の確立を通じ、健康経営の効果を持続的に高めてまいります。

3) 労働問題

当社グループは、従業員の過半数が海外拠点に勤務する外国人によって構成されています。各国の社会情勢や労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等との間で勤務条件などを巡る問題が生じるリスクがあります。労働争議が発生し早期に解決しない場合、事業運営の安定性や製品供給に深刻な悪影響をもたらし、顧客からの信頼低下を通じて企業価値や経営成績に直接影響する可能性があります。

当社は、社是「誠心(まことのこころ)」を中核とするアネスト岩田フィロソフィの浸透や、各国の制度に適合した雇用条件及び評価制度の運用を通じた帰属意識の向上を図るとともに、海外では各子会社が販売からサービスまで一貫して対応する体制を確立しており、現地における労働問題の未然防止や早期解決並びに事業運営の安定に寄与すると考えております。

③ITに関するリスク

1) IT投資

グローバル展開における競争力強化のため、絶え間ない革新が続くITの導入によってビジネスモデルの改革、高付加価値製品の開発及び業務効率の向上を実現することは不可欠であると考えております。しかし、突発的な事態により社内に蓄積されたITに関する知見やノウハウが失われ、IT戦略の実行が滞るか、最新のITトレンドに沿った製品開発に遅れが生じる場合、競争力や経営効率が低下し経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは、経営計画に基づいた中長期的なIT戦略を策定し、IT投資が企業成長に与える効果を定期的に検証しております。

なお、リスクが顕在化した場合には、IT専門人材の積極的な登用やパートナー企業との連携拡大並びに陳腐化したIT資産の適時償却によって迅速に経営基盤の立て直しを図る体制を講じることで、リスクの影響を最小限に抑える措置を実施いたします。

2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するため、情報システムの安全性・信頼性の維持の重要性は年々増しております。当社グループは、事業活動において取得した技術開発や営業に関する機密情報並びに個人情報について厳重に管理しておりますが、自然災害、予期しないサイバー攻撃、コンピュータウイルスによる不正アクセス並びに従業員の故意又は過失による情報流出に起因して、情報の漏えいや改ざん、システム障害が発生するリスクが存在し、さらにこれらの情報が悪用された場合の損害賠償責任等を通じて経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対応するため、当社グループは適切な情報セキュリティ体制を整備し、重要データの適切なバックアップの取得をはじめとする必要かつ十分なセキュリティ対策を講じ、従業員に対しても継続的な教育を実施しております。

万一、これらのリスクが実現した際には、その要因・経緯を速やかに把握し、適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示し二次被害の最小化並びに信頼回復に努めてまいります。

④法令等に関するリスク

1) 事業活動に関わる法規制全般への対応

当社グループの事業は、多様な国や地域で展開されており、それぞれの国や地域における各種法規制や基準への対応が不可欠です。近年は、国際的な合意や国内制度の整備により、企業に求められる社会的責任やガバナンスへの期待が一層高まっております。具体的には、輸出入の管理や製品安全、知的財産権、労働環境や個人情報保護、さらには自社の事業活動及びサプライチェーン全体にわたる人権・環境への配慮等、その対象分野は多岐にわたります。さらに、規制の新設・改正や行政当局の監督強化が進んだり、法規制が想定を上回るスピードや範囲で強化されたりした場合、想定外のコスト負担や事業計画の変更を迫られることにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら多岐にわたる法規制の動向や、ビジネス環境の変化を的確に把握できるよう、各地域の事業拠点を中心に情報収集の体制を構築しております。特に、地域や対象分野特有の見直し等が加速した場合に備え、関連する情報を精査し、事業拡大の方向性や製品開発・サービス提供の見直しを機動的に行います。

2) 法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事が報道される中、当社グループにおいて知的財産権の侵害、品質不正、贈収賄及びハラスメント等の不正行為が発生した場合、短期的には賠償責任などで経営成績に影響が出るのみならず、信用の著しい失墜により販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期的には企業価値の低下や最悪の場合、企業存立に関わる事態に陥る可能性があります。

これに対応するため、当社グループでは、役員及び従業員が不正行為を行わないための体制や仕組みの構築、グループ会社への健全な経営支援を推進しています。また、海外子会社を含む内部通報制度の整備や、監査等委員会及び内部監査部門によるモニタリング体制を確立し、法令違反等の不正行為が発生しないよう努めています。

万一、事態が発生した場合には、速やかに取締役会へ報告するとともに第三者による調査、事実の開示、該当者への適切な処分を実施し、再発防止策の策定と迅速な開示を行う体制を整えています。

3) 知的財産

当社グループは、世界中のお客様に高性能かつ高品質な製品とサービスを提供するため、活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。その取り組みの中で、現時点で保有している、または将来開発する製品や技術、ビジネスモデルが、第三者に模倣される恐れや、意図せずに第三者の知的財産権、特許権、商標権を侵害してしまうリスクが存在します。

万一、そのような事態が発生した場合、損害賠償や訴訟費用の発生に加えて、技術自体の利用制限や不利な条件での利用を強いられることで、当社グループの経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

これを踏まえ、当社グループでは、技術や製品のデザイン並びに名称について、意匠権や商標権など関連する権利を国内外で取得し、グローバルな権利網を構築しています。加えて、開発内容ごとに侵害予防調査や定期的な他社出願調査を実施し、第三者の知的財産を尊重するとともに、意図しない侵害を防止しています。さらに、管理体制の強化と、関係する外部機関との協力によるリスクの回避や影響の最小化を図っています。

4) 国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しています。グループ会社間取引に際し、移転価格税制などの法規制を遵守し、適正な取引価格の設定に努めることで国際税務リスクに対応しています。しかしながら、税務当局との見解の相違により指摘を受けた場合、追徴課税などが発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対応するため、当社グループは国際税務の動向に注視するとともに、外部専門機関と連携し、正確な法的理解に基づいた取引を実現することで、税務当局との見解相違を未然に防ぐ体制を整えています。

5) 固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュフローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、(1)③で触れましたようにM&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・ 当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

⑤その他のリスク（予期しない発生事象）

当社グループは、世界各国で事業を展開しているため、予測不能な政治的・経済的変動、戦争・テロ、感染症の流行、大規模な自然災害など、様々な地政学的リスクにさらされる可能性があります。これらの事象により、事業所の損壊や保護主義による規制強化、貿易摩擦から原材料調達や物流が停滞し、コストが増大することで、製品供給に甚大な影響が及ぶ恐れがあります。さらに、リスクが長期化または拡大すると、固定資産の減損や収益性の低下を通じ、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を与える可能性があります。

これに対応するため、当社グループはBCPの策定、生産拠点の分散、グループ間での代替調達の検討などにより、供給体制の強化と経営環境の的確な把握を進め、事業活動の強靱化に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社31社・関連会社2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 株式会社A&Cサービス 株式会社ANEST IWATA A. I. R. 【欧州】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA Strategic Center S.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. ANEST IWATA Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L.U. ANEST IWATA Polska Sp.z o.o. ANEST IWATA RUS LLC 【米州】 ANEST Iwata-Medea, Inc. ANEST IWATA Americas, Inc. ※ ANEST IWATA Mexico, S. De R.L. De C.V. AIRZAP-ANEST IWATA Industria e Comercio Ltda. 【中国】 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 ※ 上海斯可絡圧縮機有限公司 ※ 上海格什特螺桿科技有限公司 【その他】 岩田友嘉精機股份有限公司 ※ ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ※ ANEST IWATA Southeast Asia Co., Ltd. ANEST IWATA KOREA Corporation ANEST IWATA VIETNAM Co., Ltd. PT. ANEST IWATA Indonesia ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ※ ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA A. I. R. Philippines Inc.	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売、修理及び付帯工事 コンシューマ向け製品の販売、モビリティアフターサービス事業 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装設備の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器、塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売、真空機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 モビリティアフターサービス事業
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売

(注) 1. 日本の株式会社ANEST IWATA A. I. R. は、2024年7月12日付で設立いたしました。

2. イタリアのANEST IWATA Strategic Center S.r.l. は、2024年1月1日付でANEST IWATA Italia S.r.l. を吸収合併いたしました。

3. フィリピンのANEST IWATA A. I. R. Philippines Inc. は、2025年1月16日付で設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備えるため、株主資本当期純利益率(ROE)11%の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

2025年度においては、新たな中期経営計画のもとに、各国の通商政策や金融市場の動向及び地政学的リスクなどを含む様々な不確実性に左右されない、強力な経営基盤の確立を実現してまいります。事業拡大の主戦場を海外市場と位置付け、エリアの特性に対応した成長戦略を個別に策定し、世界的に不確実性が高まる状況においてもグループ全社を挙げて経営資源の有効活用を進めます。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を確保するためにM&Aを含む多角的な投資を強化いたします。新たなニーズを開拓する新規事業の開発や、グローバル展開を推進する多様な人材を育成すべく人的投資や開発投資を拡大し、100周年を超えて全てのお客様に感動を提供する「真の開発型企業」を目指してまいります。

・事業推進における社会課題への取り組み

エアエナジー事業では、当社が世界で初めて開発・発売したオイルフリースクロールコンプレッサをさらに進化させてエネルギー効率を高め、省エネ性を実現することによりCO2の排出削減に貢献してまいります。また、オイルフリー機の販売比率を高めることで、工業用潤滑油の生成時に排出されるCO2を削減し環境負荷の低減を目指してまいります。

コーティング事業では、塗装時に発生するVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するため、コーティング技術の追求を継続するとともに、塗装・乾燥・搬送時におけるエネルギーコストを最大限に抑えるためのコーティング機器と設備の開発に注力してまいります。また、排水処理等の点で環境負荷が高いメッキや、導入コストが高い蒸着の代替工法として、低コストで環境にやさしく、かつ精度の高い均一薄膜を実現できる、インジウムミラーコーティングシステムの普及に努めてまいります。

- ・M&Aや新規事業の推進

当社は、次の成長段階へと進むため、従来の事業領域に依存することなく、新たな戦略を模索しております。中長期的な目標として、2035年度に売上規模1,000億円を達成することを掲げており、そのためには大胆なM&Aや新規事業の確立が不可欠であると考えています。

M&Aの推進については、潜在的なターゲット企業の選定から企業価値算定及び統合プロセスのスムーズな進行まで、効率的に行うべく体制の強化を進めています。戦略的に価値のある企業との連携や統合を通じてシナジー効果を生み出し、企業の競争力を高めます。

新規事業については、様々なパートナーとの協働を通じて、新市場での可能性を探り、具体的な成果を得るための実践的な知見を積み重ねています。これにより、新たな収益源を確立し、会社全体の成長を支えていく計画です。

これらの取り組みを通じて、当社は、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質で新たな挑戦を続け、企業としての総合力をさらに向上させてまいります。

- ・DXの推進

当社は、収益体質の強化と価値提供の進化を実現するため、DXの推進が極めて重要であると認識しています。生産現場や営業活動においては、データやデジタル技術を活用した取り組みが既に進んでおり、これらの取り組みを拡大・深化させることで、業務効率の向上や新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

また、DX推進のためには、専門技術を有する人材の育成及びデジタル技術を効果的に活用できる組織体制への改革が急務であると認識しています。加えて、サイバーリスクの高まりに対応するため、最新のセキュリティ技術の導入と適切なリスク管理体制の構築も重要な取り組みとして位置付けています。

これらの課題に対し、当社はシステムの統合やクラウド環境への移行、人材育成プログラムの充実、さらにセキュリティ対策の強化を通じて、持続的な企業成長と競争力向上を目指してまいります。

- ・サプライチェーンの最適化

様々な不確実性によるサプライチェーンの分断を回避するため、サプライヤーごとのBCP(事業継続計画)を策定し、特に特殊な材料や加工、処理を必要とする部品や海外における一国集中生産等に関しては、サプライヤーへの取引条件に関する支援等とともに、サプライヤー並びに生産地の追加等を進めています。

また、かねてより生産効率の向上とサプライチェーンの安定化を目指した生産計画改革を進めてまいりましたが、安定した生産と製品供給を実現するため、この改革をさらに強力で推進してまいります。

- ・従業員の健康と「働きがい」の維持による組織の活性化

当社グループが豊かな社会の実現に貢献し持続的な成長を遂げるためには、従業員の健康とやりがいを重視し、健全な職場環境を整えることが必要であると認識しています。当社は、代表取締役社長執行役員を健康経営推進最高責任者とし、健康経営推進委員会をはじめとした関連部署が一体となり、ヘルスリテラシーの向上やライフワークバランスの確保に向けた働き方改革に取り組んでいます。当連結会計年度は、一連の活動が評価され、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(ホワイト500)」に5年連続で認定されました。

さらに、従業員のモチベーションと「働きがい」の向上は、パフォーマンス最大化の重要な要素であると認識し、人事制度の見直しを積極的に進めています。従業員が成果に応じて適正に評価される制度を確立し、「働きがい」を感じられる職場環境の整備に努めています。

これらの取り組みを通じて、当社は引き続き、従業員の健康と「働きがい」を支える施策を強化・推進し、そのパフォーマンスを最大限に引き出すことにより企業全体の競争力向上を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,931	※1 21,336
受取手形及び売掛金	9,795	10,435
商品及び製品	7,004	6,931
仕掛品	967	1,113
原材料及び貯蔵品	4,178	3,834
その他	2,062	2,136
貸倒引当金	△368	△558
流動資産合計	40,571	45,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,452	※1 14,565
減価償却累計額	△7,473	△8,123
建物及び構築物（純額）	5,978	6,442
機械装置及び運搬具	9,339	10,380
減価償却累計額	△6,811	△7,510
機械装置及び運搬具（純額）	2,527	2,870
土地	※1 2,422	※1 2,485
リース資産	3,648	3,892
減価償却累計額	△1,857	△2,108
リース資産（純額）	1,790	1,784
建設仮勘定	260	583
その他	3,567	4,102
減価償却累計額	△2,831	△3,172
その他（純額）	735	929
有形固定資産合計	13,715	15,095
無形固定資産		
のれん	733	600
ソフトウェア	936	849
その他	1,595	1,763
無形固定資産合計	3,266	3,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,269	※2 3,173
繰延税金資産	1,151	1,295
退職給付に係る資産	923	919
その他	256	287
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,590	5,664
固定資産合計	25,573	23,973
資産合計	66,144	69,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,686	※1 5,432
短期借入金	※1、※3 991	※1、※3 858
1年内返済予定の長期借入金	※1、※3 154	8
リース債務	308	291
未払法人税等	1,195	350
賞与引当金	841	970
役員賞与引当金	99	76
役員株式給付引当金	—	61
製品保証引当金	346	223
その他	3,165	3,888
流動負債合計	12,789	12,161
固定負債		
長期借入金	48	※1、※3 138
リース債務	1,571	1,574
繰延税金負債	186	192
退職給付に係る負債	1,170	1,220
役員株式給付引当金	202	205
その他	100	147
固定負債合計	3,280	3,479
負債合計	16,069	15,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,030
利益剰余金	37,425	39,749
自己株式	△2,051	△2,698
株主資本合計	39,737	41,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	500
為替換算調整勘定	3,208	4,737
退職給付に係る調整累計額	212	179
その他の包括利益累計額合計	4,421	5,417
非支配株主持分	5,915	6,707
純資産合計	50,074	53,561
負債純資産合計	66,144	69,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	53,425	54,411
売上原価	※1 28,950	※1 29,091
売上総利益	24,475	25,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,124	6,679
賞与引当金繰入額	579	659
役員賞与引当金繰入額	99	76
役員株式給付引当金繰入額	49	76
退職給付費用	214	187
製品保証引当金繰入額	330	235
貸倒引当金繰入額	100	159
支払手数料	2,078	2,136
その他	8,721	9,206
販売費及び一般管理費合計	※2 18,299	※2 19,417
営業利益	6,176	5,903
営業外収益		
受取利息	183	224
受取配当金	63	74
為替差益	739	21
持分法による投資利益	768	936
その他	169	163
営業外収益合計	1,924	1,419
営業外費用		
支払利息	72	106
その他	42	76
営業外費用合計	114	182
経常利益	7,986	7,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 21
投資有価証券売却益	※4 14	※4 515
特別利益合計	24	536
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※5 300
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 23	※7 6
子会社整理損	—	※8 72
その他	—	※9 25
特別損失合計	23	404
税金等調整前当期純利益	7,987	7,271
法人税、住民税及び事業税	2,339	1,825
法人税等調整額	△286	79
法人税等合計	2,052	1,904
当期純利益	5,934	5,366
非支配株主に帰属する当期純利益	1,003	1,089
親会社株主に帰属する当期純利益	4,931	4,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,934	5,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	△499
為替換算調整勘定	1,362	1,451
退職給付に係る調整額	215	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	184	341
その他の包括利益合計	※ 2,235	※ 1,261
包括利益	8,169	6,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,793	5,273
非支配株主に係る包括利益	1,376	1,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354	1,008	34,282	△1,179	37,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,788		△1,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,931		4,931
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分					
株式給付信託による自 己株式の取得					
株式給付信託による自 己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,142	△871	2,271
当期末残高	3,354	1,008	37,425	△2,051	39,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	527	2,034	△3	2,558	5,229	45,255
当期変動額						
剰余金の配当						△1,788
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,931
自己株式の取得						△891
自己株式の処分						
株式給付信託による自 己株式の取得						
株式給付信託による自 己株式の処分						19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	472	1,173	215	1,862	685	2,548
当期変動額合計	472	1,173	215	1,862	685	4,819
当期末残高	999	3,208	212	4,421	5,915	50,074

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354	1,008	37,425	△2,051	39,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,276		4,276
自己株式の取得				△633	△633
自己株式の処分		22		112	134
株式給付信託による自 己株式の取得				△134	△134
株式給付信託による自 己株式の処分				8	8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	2,324	△647	1,697
当期末残高	3,354	1,030	39,749	△2,698	41,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	999	3,208	212	4,421	5,915	50,074
当期変動額						
剰余金の配当						△1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,276
自己株式の取得						△633
自己株式の処分						134
株式給付信託による自 己株式の取得						△134
株式給付信託による自 己株式の処分						8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△499	1,528	△32	996	792	1,788
当期変動額合計	△499	1,528	△32	996	792	3,486
当期末残高	500	4,737	179	5,417	6,707	53,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,987	7,271
減価償却費	2,011	2,299
のれん償却額	240	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	155	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	64
受取利息及び受取配当金	△247	△298
支払利息	72	106
持分法による投資損益 (△は益)	△490	1,929
固定資産除売却損益 (△は益)	13	△14
子会社整理損	—	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△515
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	409	927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	△856
その他	△1,172	771
小計	8,677	12,276
利息及び配当金の受取額	248	298
利息の支払額	△72	△106
助成金収入の受取額	14	47
法人税等の支払額	△2,097	△2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	9,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,375	△5,121
定期預金の払戻による収入	3,779	3,819
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△2,663
有形固定資産の売却による収入	27	68
無形固定資産の取得による支出	△348	△322
投資有価証券の売却による収入	263	1,014
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	9	14
出資金の払込による支出	—	△0
その他	△94	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△3,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	△207
リース債務の返済による支出	△316	△334
長期借入れによる収入	—	94
長期借入金の返済による支出	△90	△158
自己株式の取得による支出	△891	△768
自己株式の処分による収入	—	134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△1,787	△1,951
非支配株主への配当金の支払額	△524	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,584	△3,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,527	3,077
現金及び現金同等物の期首残高	12,080	14,608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,608	※ 17,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

当連結会計年度において、連結子会社でありましたANEST IWATA Italia S.r.l.は、2024年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA STRATEGIC CENTER S.r.l.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ANEST IWATA A.I.R.、及びANEST IWATA A.I.R. Philippines Inc.を連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社A & Cサービス、株式会社ANEST IWATA A.I.R.、及びANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具…… 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率等による発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①商品又は製品の販売に係る収益認識

商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ただし、同一国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品又は製品の販売に係る収益は、契約に定める対価から、取引量、取引金額及び回収状況に応じた販売奨励金等の見積額を控除した金額で認識しております。見積額は、契約条件や販売実績などに基づいて算定しております。

また、当社の連結子会社が運営するポイント制度に関しては、顧客への商品販売に伴い付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べるとともに、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

す。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

②工事契約等に係る収益認識

工事契約等に係る収益は、主に設備等の設計、組立及び据付等を含む請負工事であり、顧客との工事契約に基づいて設備等の施工を行う履行義務を負っております。工事契約等において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの取引については、通常、1年以内のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」、「荷造運搬費」、「福利厚生費」、及び「賃借料」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売手数料」665百万円、「荷造運搬費」1,006百万円、「福利厚生費」1,449百万円、「賃借料」655百万円、「その他」4,944百万円は、「その他」8,721百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株であり、当連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は279百万円、株式数は245,400株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	296百万円	359百万円
建物及び構築物	741百万円	666百万円
土地	631百万円	658百万円
計	1,669百万円	1,684百万円
支払手形及び買掛金	922百万円	1,137百万円
短期借入金	637百万円	693百万円
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	—
長期借入金	—	96百万円
計	1,699百万円	1,927百万円

※2 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	3,447百万円	1,859百万円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約額	8,058百万円	7,949百万円
借入実行残高	335百万円	96百万円
借入未実行残高	7,722百万円	7,853百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	1,075百万円	1,052百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	123百万円	△39百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	853百万円	1,011百万円

※3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

※4 投資有価証券売却益

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

上場株式の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

上場株式の売却によるものであります。

※5 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

※6 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に工具器具備品等の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

※7 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。

※8 子会社整理損

連結子会社であるANEST IWATA Europe GmbHのドイツにおける組織再編による事業整理損であります。

※9 特別損失その他

在外子会社における送金詐欺被害による損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	694百万円	△193百万円
組替調整額	△14百万円	△515百万円
法人税等及び税効果調整前	680百万円	△708百万円
法人税等及び税効果額	△207百万円	209百万円
その他有価証券評価差額金	472百万円	△499百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,362百万円	1,451百万円
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,362百万円	1,451百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	296百万円	10百万円
組替調整額	13百万円	△54百万円
法人税等及び税効果調整前	310百万円	△43百万円
法人税等及び税効果額	△94百万円	11百万円
退職給付に係る調整額	215百万円	△32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	184百万円	341百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	184百万円	341百万円
その他の包括利益合計	2,235百万円	1,261百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,278,572	691,180	20,000	1,949,752

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 691,100株
 単元未満株式の買取りによる増加 80株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託 (BBT) の交付による減少 20,000株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ174,200株、154,200株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	894	22.0	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	894	22.0	2023年9月30日	2023年12月7日

(注) 1. 2023年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,949,752	560,937	108,800	2,401,889

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 460,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 237株
 株式給付信託 (BBT) による自己株式の取得による増加 100,000株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託 (BBT) への第三者割当による自己株式の処分による減少 100,000株
 株式給付信託 (BBT) の交付による減少 8,800株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ154,200株、245,400株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年9月30日	2024年12月9日

- (注) 1. 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	910	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	16,931百万円	21,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,026百万円	△3,306百万円
拘束性預金	△296百万円	△343百万円
現金及び現金同等物	14,608百万円	17,686百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にドイツ・フランス・イタリア)、米州(アメリカ・ブラジル・メキシコ)、中国、その他(主にインド・台湾・韓国)等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」、及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,207	8,663	6,862	11,419	8,273	53,425
外部顧客への売上高	18,207	8,663	6,862	11,419	8,273	53,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,118	713	396	986	1,794	12,009
計	26,326	9,377	7,258	12,405	10,067	65,435
セグメント利益	3,431	829	927	808	1,600	7,597
セグメント資産	29,442	7,032	6,482	12,935	7,702	63,596
その他の項目						
減価償却費	1,228	215	77	264	206	1,991
のれんの償却額	140	—	99	—	—	240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,978	345	215	70	259	2,869

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,312	9,310	7,075	11,520	8,191	54,411
外部顧客への売上高	18,312	9,310	7,075	11,520	8,191	54,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,534	827	370	1,046	1,756	10,536
計	24,847	10,137	7,446	12,567	9,948	64,948
セグメント利益	2,620	828	898	882	1,546	6,775
セグメント資産	33,121	7,739	6,184	12,678	7,748	67,471
その他の項目						
減価償却費	1,420	266	92	274	228	2,281
のれんの償却額	148	—	37	—	—	186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,032	381	117	192	628	3,351

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,435	64,948
セグメント間取引消去	△ 12,009	△ 10,536
連結財務諸表の売上高	53,425	54,411

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,597	6,775
全社費用(注)	△ 1,084	△ 1,097
セグメント間取引消去	△ 336	225
連結財務諸表の営業利益	6,176	5,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,596	67,471
全社資産(注)	8,307	6,848
セグメント間取引消去	△ 5,759	△ 5,117
連結財務諸表の資産合計	66,144	69,202

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,991	2,281	19	17	2,011	2,299
のれん償却額	240	186	—	—	240	186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,869	3,351	—	—	2,869	3,351

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円65銭	1,190円89銭
1株当たり当期純利益	122円13銭	108円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度160,354株、当連結会計年度163,492株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度154,200株、当連結会計年度245,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,931	4,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,931	4,276
普通株式の期中平均株式数(株)	40,375,671	39,524,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,217	10,436
受取手形及び売掛金	6,351	5,664
商品及び製品	1,734	1,843
仕掛品	665	801
原材料及び貯蔵品	1,292	1,570
その他	1,983	1,655
流動資産合計	19,244	21,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,037	3,254
構築物	217	278
機械及び装置	1,127	1,198
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	447	543
土地	1,268	1,268
リース資産	1,609	1,608
建設仮勘定	140	319
有形固定資産合計	7,853	8,473
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	783	658
その他	18	88
無形固定資産合計	803	747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,819	1,311
関係会社株式	3,202	3,306
出資金	19	19
関係会社出資金	4,142	4,142
関係会社長期貸付金	1,089	1,211
長期前払費用	11	25
前払年金費用	807	852
繰延税金資産	617	781
その他	75	104
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,775	11,745
固定資産合計	21,431	20,966
資産合計	40,676	42,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,538	1,480
リース債務	285	270
未払金	1,316	1,436
未払法人税等	830	186
預り金	25	27
賞与引当金	608	608
役員賞与引当金	99	76
役員株式給付引当金	—	61
製品保証引当金	275	160
その他	99	645
流動負債合計	5,079	4,952
固定負債		
リース債務	1,461	1,473
退職給付引当金	1,223	1,236
役員株式給付引当金	202	205
その他	9	9
固定負債合計	2,896	2,925
負債合計	7,976	7,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金		
資本準備金	1,380	1,380
その他資本剰余金	—	22
資本剰余金合計	1,380	1,402
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	75	75
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	18,403	21,888
利益剰余金合計	29,017	32,502
自己株式	△2,051	△2,698
株主資本合計	31,700	34,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	999	500
評価・換算差額等合計	999	500
純資産合計	32,700	35,061
負債純資産合計	40,676	42,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,715	24,023
売上原価	15,680	14,639
売上総利益	10,034	9,383
販売費及び一般管理費	7,617	7,627
営業利益	2,417	1,755
営業外収益		
受取利息	100	86
受取配当金	1,629	4,313
為替差益	635	—
その他	152	154
営業外収益合計	2,517	4,555
営業外費用		
支払利息	28	35
為替差損	—	99
その他	15	16
営業外費用合計	43	151
経常利益	4,891	6,160
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	515
特別利益合計	14	515
特別損失		
固定資産除却損	12	3
投資有価証券評価損	—	300
特別損失合計	12	303
税引前当期純利益	4,893	6,372
法人税、住民税及び事業税	1,333	889
法人税等調整額	△129	45
法人税等合計	1,204	934
当期純利益	3,689	5,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354	1,380	—	1,380	838	75	9,700	16,502	27,116
当期変動額									
剰余金の配当								△1,788	△1,788
当期純利益								3,689	3,689
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式給付信託による自己株式の取得									
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,900	1,900
当期首残高	3,354	1,380	—	1,380	838	75	9,700	18,403	29,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,179	30,671	527	527	31,198
当期変動額					
剰余金の配当		△1,788			△1,788
当期純利益		3,689			3,689
自己株式の取得	△891	△891			△891
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			472	472	472
当期変動額合計	△871	1,029	472	472	1,501
当期首残高	△2,051	31,700	999	999	32,700

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,354	1,380	—	1,380	838	75	9,700	18,403	29,017
当期変動額									
剰余金の配当								△1,952	△1,952
当期純利益								5,437	5,437
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
株式給付信託による 自己株式の取得									
株式給付信託による 自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	—	3,484	3,484
当期首残高	3,354	1,380	22	1,402	838	75	9,700	21,888	32,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,051	31,700	999	999	32,700
当期変動額					
剰余金の配当		△1,952			△1,952
当期純利益		5,437			5,437
自己株式の取得	△633	△633			△633
自己株式の処分	112	134			134
株式給付信託による 自己株式の取得	△134	△134			△134
株式給付信託による 自己株式の処分	8	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△499	△499	△499
当期変動額合計	△647	2,860	△499	△499	2,361
当期首残高	△2,698	34,560	500	500	35,061